

人口推計・アンケート調査から得られる課題

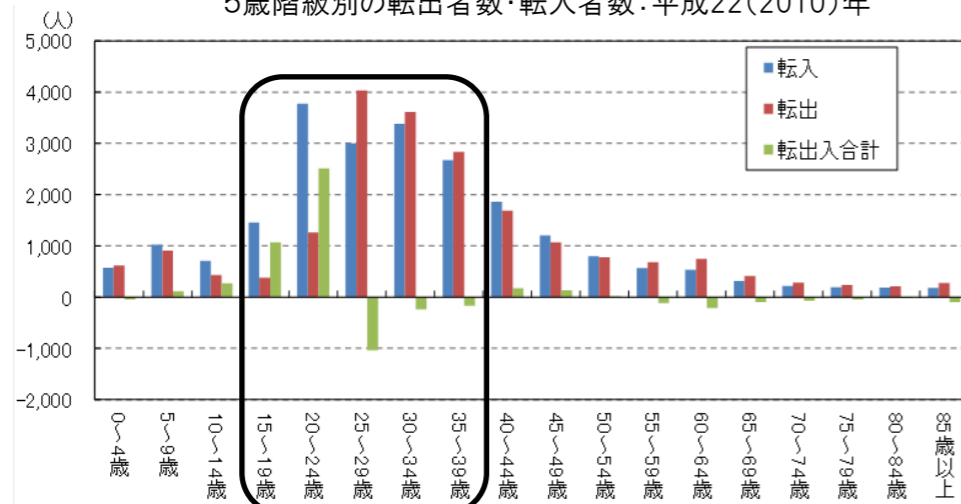
①若年層の転入維持・転出抑制

- 15～24歳においては転入が大きく超過している。市内に3大学あり、近隣地域にも大学があるため、学生の転入が多いと考えられる。転入超過に支えられた社会増の影響が大きい。
- しかし、国内の若い世代の絶対数は減少していることから、長期的には15～24歳の転入数は減少していくと考えられる。
- 一方、25～39歳においては転出が超過しており、今後も単身者の都心への転出、子育て世代の住宅事情のよい自治体への転出が続くと見込まれる(アンケート調査)
- 10歳代の男性に市外への転出意向が見られる(アンケート調査)
- 進学・就職を機に転入してきた若い世代が、ライフステージを経たあとにおいても継続して住み続けたいと思える環境が必要
- 市内での就業機会(起業・創業が主)の提供や子育て支援などによる転出抑制が必要

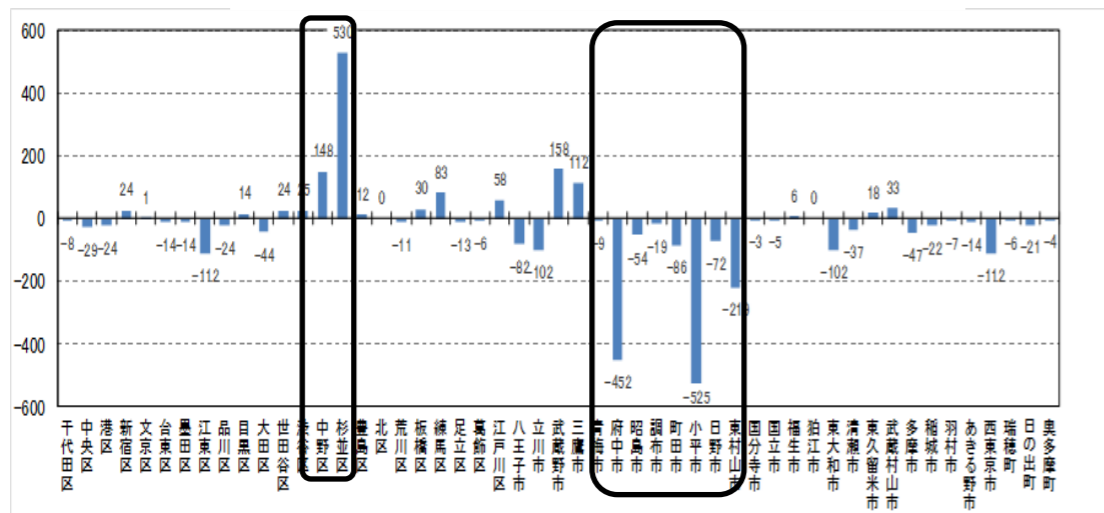
②高齢化の進行への対応

- 高齢化に伴う社会保障費の増加など、財政面での影響がある一方、高齢者が生きがいをもって暮らすことのできる工夫が必要
- 世帯人数の減少が続いており、高齢化に伴いひとり暮らし高齢者が増加することにより、地域での見守り支援、住宅の管理等の問題が生じる可能性がある。
- 高齢者を支える生産年齢人口の扶養負担が大きくなることを見込まれる。
- 生産年齢人口の減少による働き手の不足を補う役割が求められる。
- 高齢化に伴い、昼間人口の増加が見込まれるため、地域の活力を担う存在として重要となる。

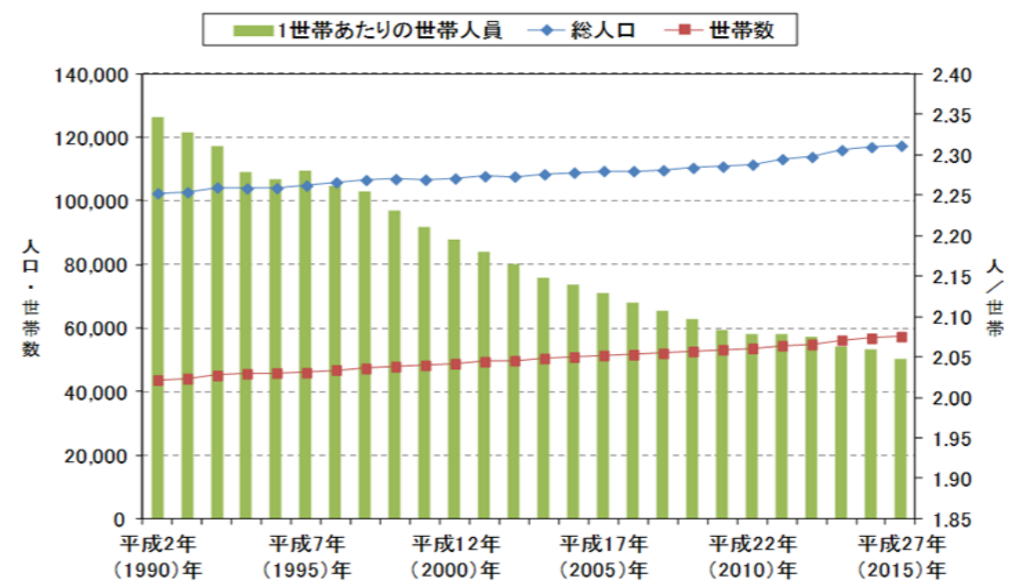
5歳階級別の転出者数・転入者数:平成22(2010)年



市町村別の転入者・転出者の差:平成22(2010)年



総人口と世帯数、1世帯あたりの世帯人員の推移



世帯の家族類型別割合:平成22(2010)年

